

# 独立行政法人の契約状況の 点検・見直しについて

平成22年5月21日  
総務省行政管理局

# 独立行政法人の契約状況の点検・見直し(平成21年11月17日 閣議決定)

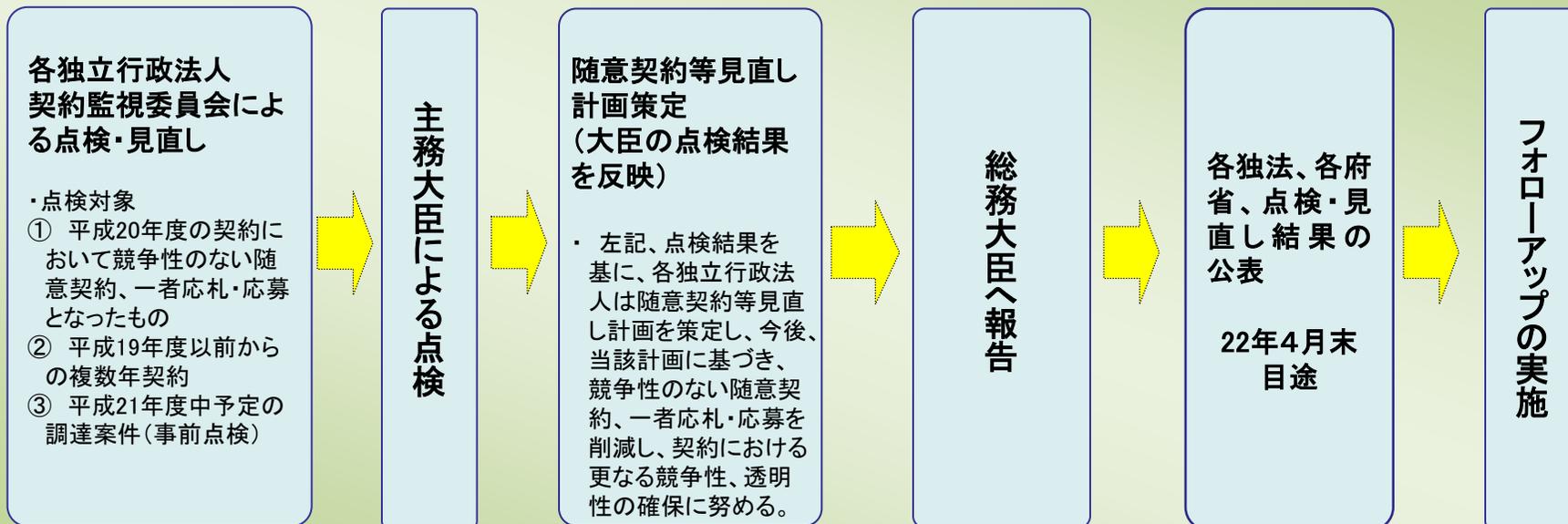
## 契約監視委員会の設置

各独立行政法人に、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置

## 点検・見直しの視点

- 競争性のない随意契約を継続しているもの
  - 随意契約事由が妥当であるか、契約価格が他の取引実例等に照らして妥当となっているか。(併せて、合理的な理由がなく再委託率が高くなっていないかなども点検。)
- 契約が一般競争入札等による場合であっても、一者応札・応募となっている案件
  - 真に競争性が確保されているか(仕様書内容の見直し、入札参加要件の緩和等を検証)

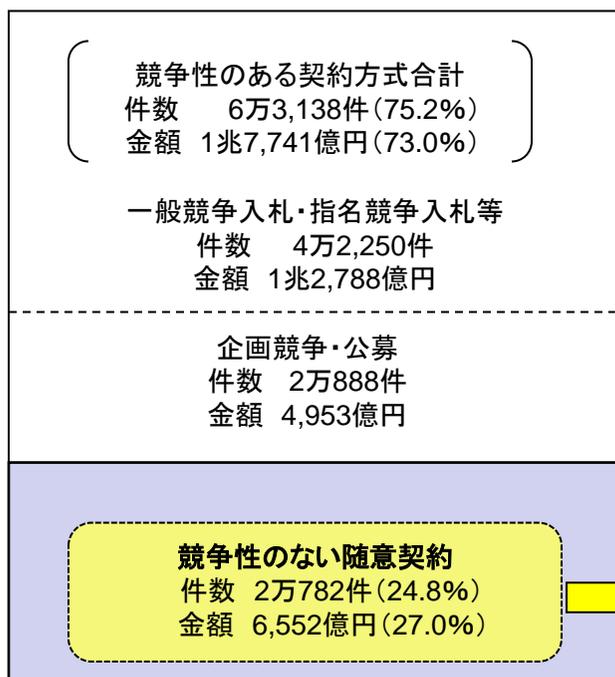
## 点検対象とスケジュール



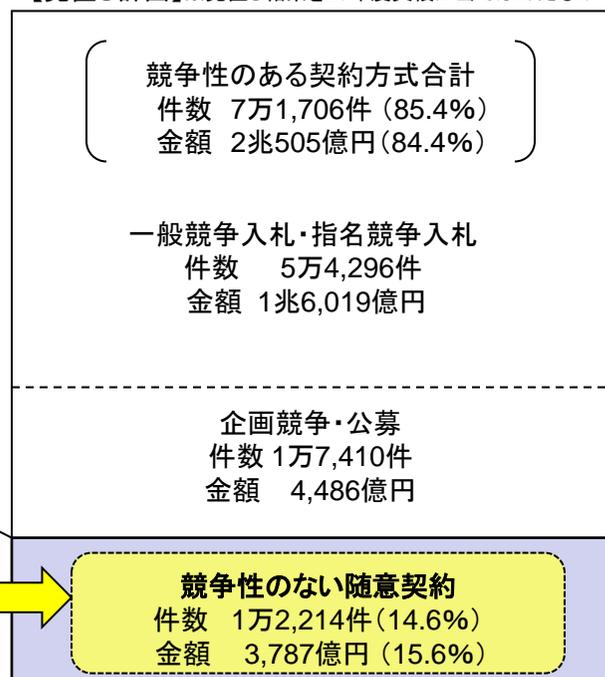
## 競争性のない随意契約の見直し【点検結果】

	競争性のない 随意契約	見直し計画(競争 性のある契約に移 行するもの)			
		一般競争	指名競争	企画競争・公募	
件数	2万782件(100%)	8,568件(41%)	6,698件(32%)	21件(0.1%)	1,849件(9%)
金額	6,552億円(100%)	2,765億円(42%)	2,414億円(37%)	13億円(0.2%)	338億円(5%)

【20年度実績】 2兆4,292億円(8万3,920件)



【見直し計画】※見直し結果を20年度実績に当てはめたもの



### 【今後の課題】

- 見直し計画については、平成22年度中に実施することとし、フォローアップ。
- 事業仕分けの結果やいわゆる「持参金型」「人質型」「創業型」と疑われる事案等の再就職に関する調査における国と政府関連公益法人等との契約関係の調査結果を踏まえ、更に見直しを行う。
- 今後の各法人の見直しが適切なものとなっているかについては、契約監視委員会で点検を行う。
- 見直し計画の実施状況について、評価委員会による厳正な事後評価を行う。

(注)見直し計画においては、20年度実績における競争性のない随意契約の点検結果のほか、競争性のある契約の点検結果も反映している。

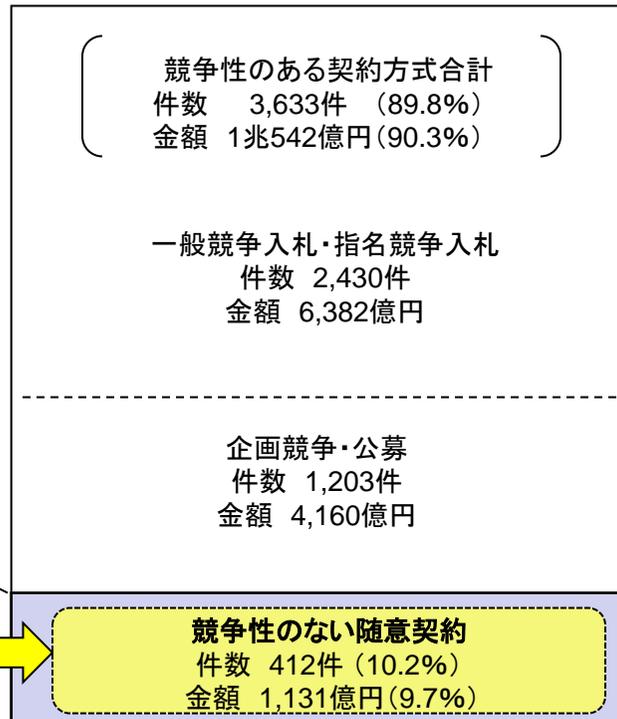
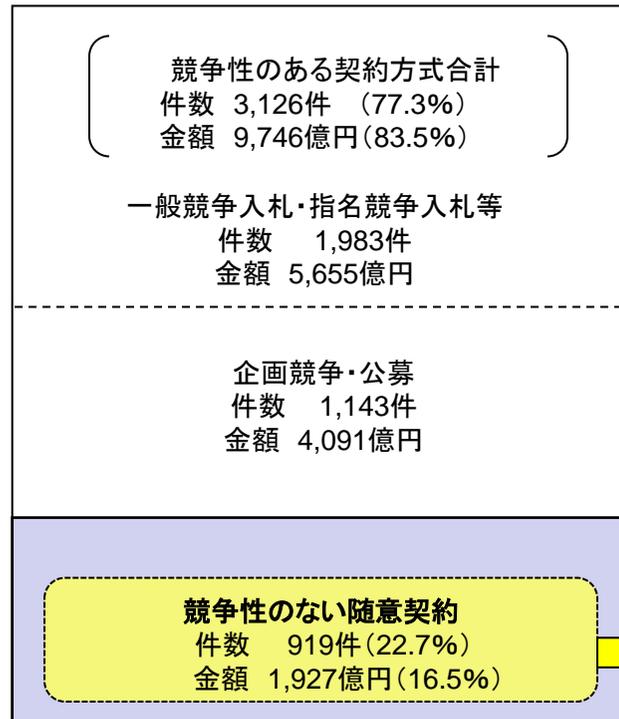
# 競争性のない随意契約のうち、複数年契約の見直し【点検結果】

(注)20年度末時点で継続している19年度以前に締結された複数年契約について見直しを実施。

	競争性のない 随意契約	見直し計画(競争 性のある契約に移 行するもの)			
		一般競争	指名競争	企画競争・公募	
件数	919件(100%)	507件(55%)	439件(48%)	8件(1%)	60件(7%)
金額	1,927億円(100%)	796億円(41%)	168億円(9%)	559億円(29%)	69億円(4%)

【複数年契約実績】 1兆1,673億円(4,045件)

【見直し計画】※見直し結果を複数年契約実績に当てはめたもの



## 【今後の課題】

- 次の契約更改時期に見直し計画を達成することとし、フォローアップ。
- 事業仕分けの結果やいわゆる「持参金型」「人質型」「創業型」と疑われる事案等の再就職に関する調査における国と政府関連公益法人等との契約関係の調査結果を踏まえ、更に見直しを行う。
- 今後の各法人の見直しが適切なものとなっているかについては、契約監視委員会で点検を行う。
- 見直し計画の実施状況について、評価委員会による厳正な事後評価を行う。

## ○競争性のない随意契約における再委託について

### 【点検結果】

競争性のない随意契約のうち、契約相手方が公益法人等で再委託を実施している案件は、10法人で98件、約97億円存在。このうち、再委託率が90%以上となっている案件は、2法人で2件(2.0%)、約0.2億円(0.2%)であったが、競争性のある契約へ移行又は契約を取りやめることとしている。また、再委託率が50%以上となっている案件は、3法人で35件(35.0%)、約6.2億円(6.3%)であったが、21件が一般競争契約へ移行、13件が契約終了、1件が引き続き競争性のない随意契約とすることとしている。

### 【今後の課題】

再委託率が高率(50%以上)となっている契約については、原則として競争性のある契約への移行を図るべき。

## ○契約価格の妥当性について

### 【点検結果】

競争性のない随意契約を継続しているものについて、契約価格が他の取引実例等に照らして妥当となっているかを点検。

点検の結果、22法人で1,153件、約189億円について指摘があり、その中で、オフィスなどの賃貸契約といった継続的な契約について、価格交渉を定期的に行うなど経済性の確認を行うといった見直しが行われている。

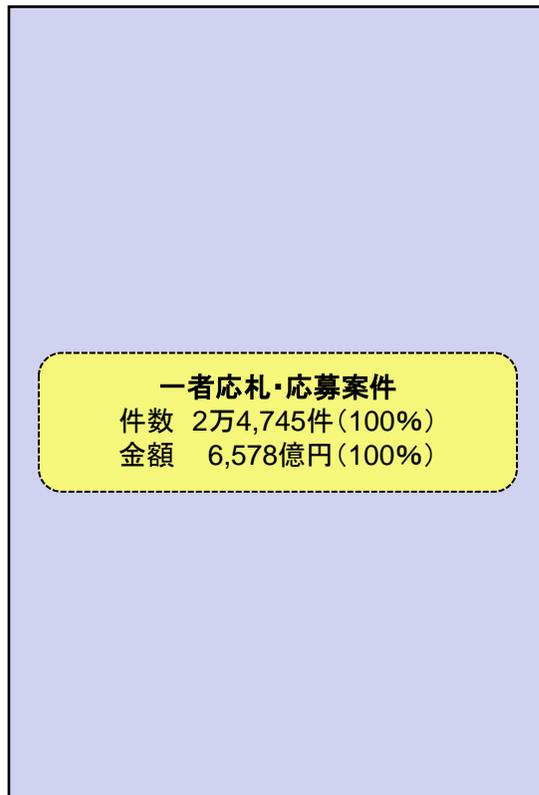
### 【今後の課題】

今後の契約にあたっては、競争性のある契約に移行するのが原則であるが、同一の業者と契約を継続する場合においても、価格交渉を定期的に行うなど、更に費用低減のための努力を徹底する。価格交渉など費用低減が適切に行われているかについては契約監視委員会による確認を行うこととする。

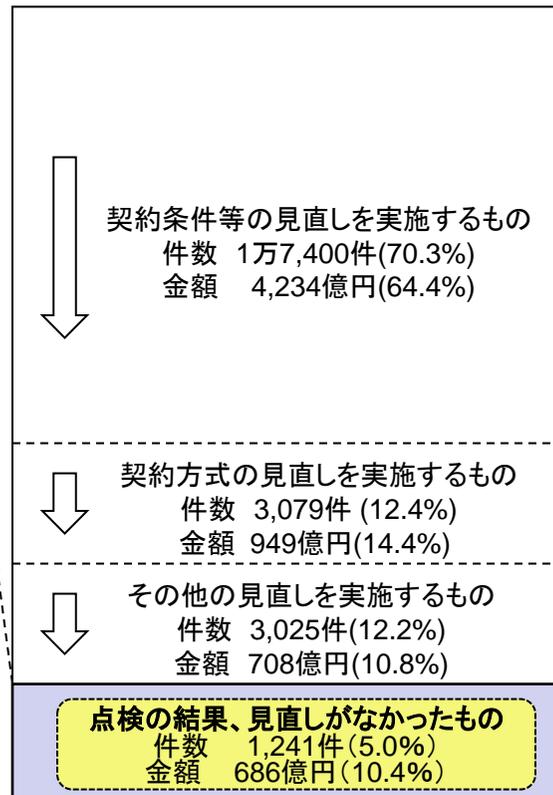
# 一者応札・応募の見直し【点検結果】

	一者応札・ 応募案件	見直し計画				点検の結果、 見直しが なかったもの
			契約条件等の見直しを実施するもの	契約方式の見直しを実施するもの	その他の見直しを実施するもの	
件数	2万4,745件(100%)	2万3,504件(95.0%)	1万7,400件(70.3%)	3,079件(12.4%)	3,025件(12.2%)	1,241件(5.0%)
金額	6,578億円(100%)	5,892億円(89.6%)	4,234億円(64.4%)	949億円(14.4%)	708億円(10.8%)	686億円(10.4%)

【20年度実績】



【見直し計画】※見直し結果を20年度実績に当てはめたもの



## 【今後の課題】

- 平成22年度中に一者応札等の原因となっている競争排他的な入札条件等を根絶すべく取組み、フォローアップ。
- 点検の結果、見直しがなかったものについては更に見直しの余地がないか検証する。
- 公募を経て随意契約となっている契約について、原則一般競争入札に移行する方向で更に見直しを進める。
- 多くの入札者の参加を促し、競争性を確保するため、事前説明会を原則行うべき。
- 一者応札・応募となった案件については、すべて事後点検することとしている法人が4法人存在するが、実質的な競争性を確保するため、事前に問い合わせのあった業者に応札を行わなかった理由をヒアリングするなど事後点検をすべての法人で行う必要がある。
- 事業仕分けの結果やいわゆる「持参金型」「人質型」「創業型」と疑われる事案等の再就職に関する調査における国と政府関連公益法人等との契約関係の調査結果を踏まえ、更に見直しを行う。
- 今後の各法人の見直しが適切なものとなっているかについては、契約監視委員会で点検を行う。
- 見直し計画の実施状況について、評価委員会による厳正な事後評価を行う。

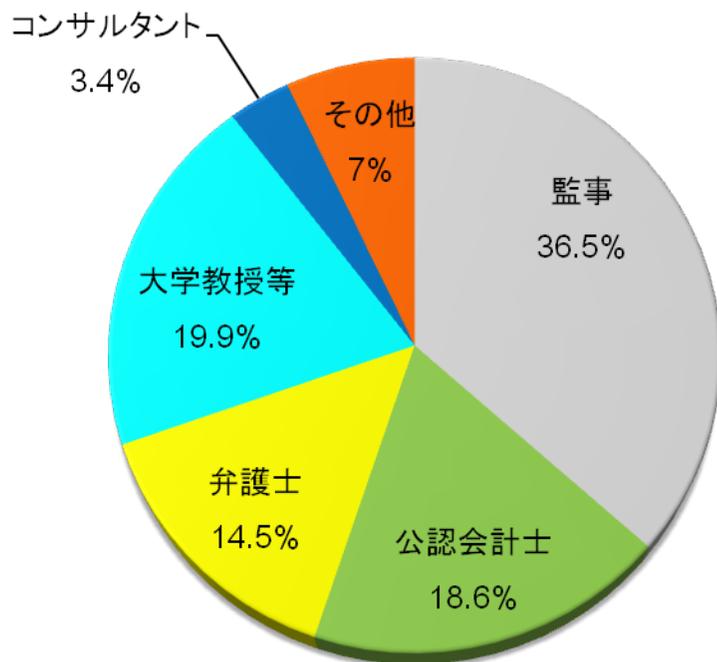
## ○契約監視委員会について

### 【現 状】

全法人で、契約監視委員会を設置し、メンバーとして、監事171人（36.5%）のほか、外部有識者297人（63.5%）を選出。

このうち、外部有識者297人（63.5%）の属性は、公認会計士87人（18.6%）、弁護士68人（14.5%）、大学教授・準教授・講師93人（19.9%）、コンサルタント16人（3.4%）、その他33人（7.0%）となっている。

### 契約監視委員会のメンバー構成比



### 【今後の課題】

会計の適正性、コンプライアンスという観点から公認会計士や弁護士といった外部有識者が多くなっていると考えられるが、点検作業の過程で、コスト削減という観点から、特定の企業に有利とならないよう人選の仕方に留意しつつ、民間企業における購買・調達部門の経験者をメンバーとすることも有益と考えられるとの指摘があった。今後のフォローアップにあたっては、民間企業の購買・調達部門の経験者の意見を活用するといった取組が考えられる。

# 参考

## 独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)の概要

1. 契約について厳格に見直しが行われるよう、各独立行政法人及び各府省は、以下の観点等により点検し、見直し。
  - (1) 競争性のない随意契約を継続しているもの  
→ 随意契約事由が妥当であるか、契約価格が他の取引実例等に照らして妥当となっているか。
  - (2) 競争性のない随意契約から一般競争入札等への移行を予定しているもの  
→ 前倒しが検討できないか。
  - (3) 契約が一般競争入札等による場合であっても、一者応札・応募となっている案件  
→ 真に競争性が確保されているか(仕様書内容の見直し、入札参加要件の緩和等を検証)

## 2. 契約監視委員会の設置

監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を各独立行政法人に設置

## 3. 点検対象とスケジュール

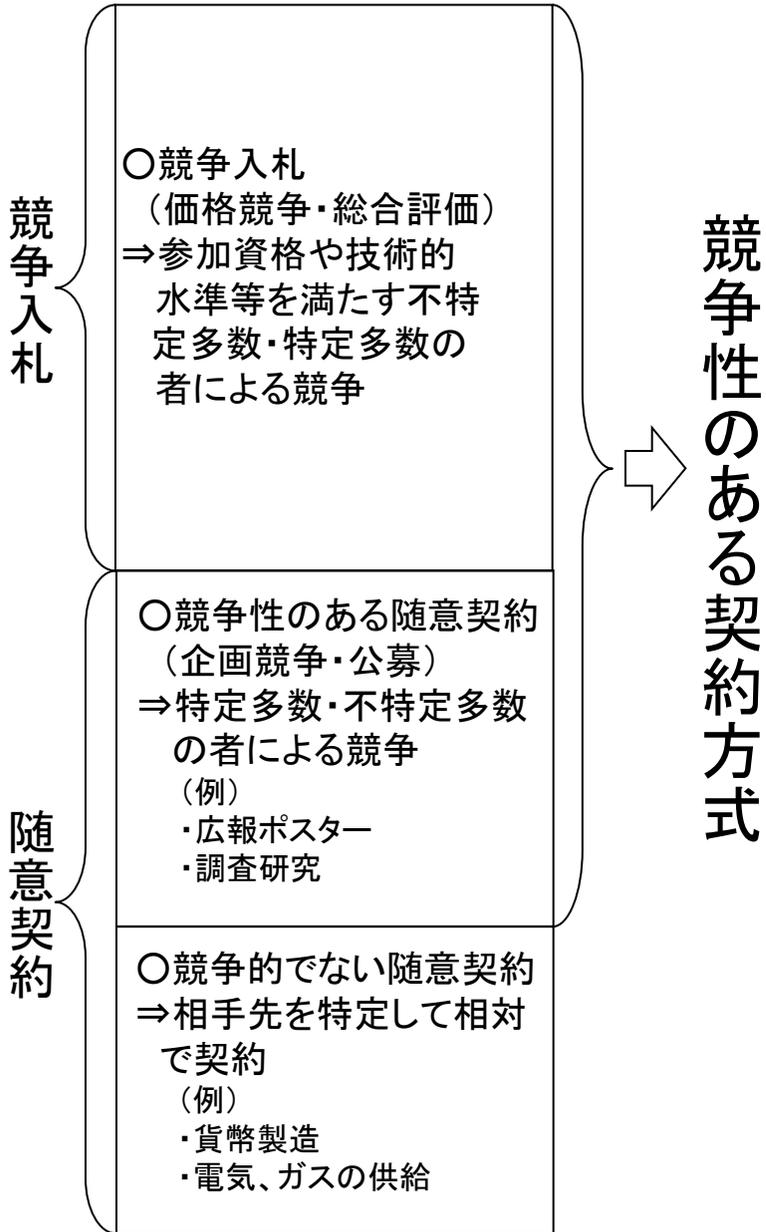
以下の契約について、契約監視委員会で点検・見直しの上、主務大臣が点検。  
各法人に点検結果を反映し、22年4月末日途に結果を公表。

- ① 平成20年度の契約(競争性のない随意契約、一者応札・応募となったもの)
- ② 平成19年度以前からの複数年契約
- ③ 平成21年度中予定の調達案件

## 4. フォローアップ

主務大臣及び各法人(契約監視委員会)は、上記点検、見直し後においても、改善状況をフォローアップし、毎年公表。  
総務省は、その結果を取りまとめ、公表。

# 契約方式の整理



競争入札		競争性のある随意契約	
価格競争	総合評価	企画競争	公募
仕様書作成	仕様書作成 (総合評価のための評価項目・評価基準の作成)	提案要求書等作成	提案要求書等作成
↓	↓	↓	↓
入札公告	入札公告 (評価項目・評価基準を入札公告とあわせて明示)	企画案募集	公募 (行政目的、必要とする技術・性能等を明示)
↓	↓	↓	↓
入札	入札	企画書提出	要件を満たす応募者が一者の場合
↓	↓	↓	↓
開札	開札	企画書審査	応募者が多数の場合
↓	↓	↓	↓
落札者決定 (最低の価格を入札した者)	落札者決定 (評価値の最も高い者)	最も優れた企画書の提案を行った者を選定し、見積書を徴取	価格競争 OR 総合評価 OR 企画競争に移行
↓	↓	↓	↓
契約	契約	契約	契約

## 随意契約の見直し計画（件数）

（単位：件）

府省	独立行政法人	合計	20年度実績			見直し後		
			一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
内閣府	国立公文書館	64	47	17	27%	52	12	19%
	北方領土問題対策協会	12	11	1	8%	11	1	8%
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	195	161	34	17%	167	28	14%
消費者庁	国民生活センター	82	54	28	34%	76	6	7%
総務省	情報通信研究機構	1,566	1,501	65	4%	1,524	42	3%
	統計センター	56	51	5	9%	52	4	7%
	平和祈念事業特別基金	77	26	51	66%	39	38	49%
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20	17	3	15%	19	1	5%
外務省	国際協力機構	4,651	2,899	1,752	38%	3,538	1,113	24%
	国際交流基金	317	173	144	45%	247	70	22%
財務省	酒類総合研究所	68	63	5	7%	64	4	6%
	造幣局	355	318	37	10%	337	18	5%
	国立印刷局	1,165	961	204	18%	1,006	159	14%
	日本万国博覧会記念機構	86	78	8	9%	80	6	7%
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	30	24	6	20%	26	4	13%
	大学入試センター	60	41	19	32%	44	16	27%
	国立青少年教育振興機構	294	234	60	20%	248	46	16%
	国立女性教育会館	24	19	5	21%	21	3	13%
	国立科学博物館	88	62	26	30%	76	12	14%
	物質・材料研究機構	877	761	116	13%	792	85	10%
	防災科学技術研究所	440	402	38	9%	436	4	1%
	放射線医学総合研究所	649	590	59	9%	633	16	2%
	国立美術館	201	82	119	59%	101	100	50%
	国立文化財機構	316	164	152	48%	235	81	26%
	教員研修センター	113	103	10	9%	108	5	4%
	科学技術振興機構	5,224	4,960	264	5%	4,969	255	5%
	日本学術振興会	165	82	83	50%	134	31	19%
	理化学研究所	3,171	1,800	1,371	43%	3,013	158	5%
	宇宙航空研究開発機構	4,074	2,315	1,759	43%	2,653	1,421	35%
	日本スポーツ振興センター	240	195	45	19%	200	40	17%
	日本芸術文化振興会	324	182	142	44%	221	103	32%
	日本学生支援機構	399	253	146	37%	336	63	16%
	海洋研究開発機構	651	433	218	33%	561	90	14%
	国立高等専門学校機構	1,459	1,093	366	25%	1,239	220	15%
大学評価・学位授与機構	110	43	67	61%	59	51	46%	
国立大学財務・経営センター	36	24	12	33%	35	1	3%	
日本原子力研究開発機構	6,259	4,672	1,587	25%	5,852	407	7%	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	18	11	7	39%	15	3	17%
	労働安全衛生総合研究所	87	78	9	10%	82	5	6%
	勤労者退職金共済機構	222	163	59	27%	217	5	2%
	高齢・障害者雇用支援機構	362	205	157	43%	323	39	11%
	福祉医療機構	78	56	22	28%	72	6	8%
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	51	19	32	63%	34	17	33%
	労働政策研究・研修機構	109	74	35	32%	91	18	17%
	雇用・能力開発機構	6,953	6,103	850	12%	6,475	478	7%
	労働者健康福祉機構	3,157	2,501	656	21%	2,789	368	12%
	国立病院機構	9,406	6,950	2,456	26%	7,523	1,883	20%
	医薬品医療機器総合機構	215	101	114	53%	192	23	11%
	医薬基盤研究所	398	369	29	7%	378	20	5%
	年金・健康保険福祉施設整理機構	82	44	38	46%	46	36	44%
	年金積立金管理運用独立行政法人	51	46	5	10%	44	7	14%

府省	独立行政法人	合 計	20年度実績			見直し後		
			一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	128	111	17	13%	120	8	6%
	種苗管理センター	63	48	15	24%	56	7	11%
	家畜改良センター	290	217	73	25%	259	31	11%
	水産大学校	60	53	7	12%	53	7	12%
	農業・食品産業技術総合研究機構	2,392	1,449	943	39%	1,480	912	38%
	農業生物資源研究所	444	226	218	49%	229	215	48%
	農業環境技術研究所	279	56	223	80%	57	222	80%
	国際農林水産業研究センター	110	78	32	29%	80	30	27%
	森林総合研究所	736	496	240	33%	519	217	29%
	水産総合研究センター	858	545	313	36%	572	286	33%
	農畜産業振興機構	111	92	19	17%	96	15	14%
	農業者年金基金	31	16	15	48%	20	11	35%
	農林漁業信用基金	8	1	7	88%	6	2	25%
経済産業省	経済産業研究所	71	62	9	13%	65	6	8%
	工業所有権情報・研修館	87	73	14	16%	81	6	7%
	日本貿易保険	46	28	18	39%	40	6	13%
	産業技術総合研究所	2,963	2,855	108	4%	2,901	62	2%
	製品評価技術基盤機構	245	216	29	12%	230	15	6%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,321	1,286	35	3%	1,292	29	2%
	日本貿易振興機構	595	421	174	29%	523	72	12%
	原子力安全基盤機構	675	564	111	16%	646	29	4%
	情報処理推進機構	449	425	24	5%	426	23	5%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	855	391	464	54%	721	134	16%
	中小企業基盤整備機構	949	657	292	31%	842	107	11%
国土交通省	土木研究所	579	549	30	5%	555	24	4%
	建築研究所	108	100	8	7%	100	8	7%
	交通安全環境研究所	136	128	8	6%	130	6	4%
	海上技術安全研究所	207	187	20	10%	187	20	10%
	港湾空港技術研究所	169	157	12	7%	160	9	5%
	電子航法研究所	106	97	9	8%	101	5	5%
	航海訓練所	90	82	8	9%	85	5	6%
	海技教育機構	64	36	28	44%	42	22	34%
	航空大学校	69	54	15	22%	63	6	9%
	自動車検査独立行政法人	250	167	83	33%	176	74	30%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,035	1,150	885	43%	1,375	660	32%
	国際観光振興機構	58	33	25	43%	35	23	40%
	水資源機構	2,440	2,086	354	15%	2,191	249	10%
	自動車事故対策機構	203	114	89	44%	115	88	43%
	空港周辺整備機構	64	55	9	14%	56	8	13%
	海上災害防止センター	104	58	46	44%	80	24	23%
	都市再生機構	6,276	4,519	1,757	28%	5,635	641	10%
奄美群島振興開発基金	5	1	4	80%	1	4	80%	
日本高速道路保有・債務返済機構	134	115	19	14%	121	13	10%	
住宅金融支援機構	1,258	1,045	213	17%	1,088	170	14%	
環境省	国立環境研究所	465	230	235	51%	392	73	16%
	環境再生保全機構	153	128	25	16%	148	5	3%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	74	67	7	9%	71	3	4%
合 計		83,920	63,138	20,782		71,706	12,214	
(割合 %)		100.0%	75.2%	24.8%		85.4%	14.6%	

(注1) 平成20年度に締結した支出原因契約（少額随意契約は除く。）の件数。

(注2) 見直し後の件数は、20年度実績ベース。

(注3) 競争性のある契約方式には、事務・事業の取り止め等を含む。

## 随意契約の見直し計画（金額）

（単位：億円）

府省	独立行政法人	合計	20年度実績			見直し後		
			一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
内閣府	国立公文書館	6.55	5.04	1.50	23%	5.49	1.06	16%
	北方領土問題対策協会	1.25	1.23	0.02	2%	1.23	0.02	2%
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	80.54	77.37	3.18	4%	77.47	3.08	4%
消費者庁	国民生活センター	19.04	13.75	5.28	28%	18.80	0.23	1%
総務省	情報通信研究機構	346.90	329.96	16.94	5%	335.30	11.59	3%
	統計センター	39.84	39.46	0.37	1%	39.49	0.35	1%
	平和祈念事業特別基金	93.85	6.78	87.07	93%	7.80	86.06	92%
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4.35	4.27	0.08	2%	4.32	0.03	1%
外務省	国際協力機構	900.81	714.65	186.15	21%	790.81	110.00	12%
	国際交流基金	30.49	15.50	14.99	49%	20.75	9.73	32%
財務省	酒類総合研究所	3.01	2.26	0.75	25%	2.80	0.21	7%
	造幣局	102.10	84.18	17.92	18%	90.40	11.70	11%
	国立印刷局	293.37	233.44	59.93	20%	249.41	43.96	15%
	日本万国博覧会記念機構	16.78	13.70	3.08	18%	16.02	0.76	5%
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	1.37	1.08	0.29	21%	1.23	0.13	10%
	大学入試センター	50.89	26.53	24.35	48%	26.71	24.17	48%
	国立青少年教育振興機構	41.23	35.70	5.53	13%	36.24	4.98	12%
	国立女性教育会館	2.37	1.52	0.86	36%	1.87	0.51	21%
	国立科学博物館	12.08	8.34	3.74	31%	9.81	2.27	19%
	物質・材料研究機構	95.74	84.55	11.20	12%	90.08	5.66	6%
	防災科学技術研究所	56.29	48.61	7.68	14%	56.14	0.16	0%
	放射線医学総合研究所	145.19	124.44	20.75	14%	142.10	3.09	2%
	国立美術館	123.86	24.30	99.55	80%	26.39	97.46	79%
	国立文化財機構	34.38	19.68	14.70	43%	23.35	11.04	32%
	教員研修センター	9.96	6.80	3.16	32%	6.98	2.98	30%
	科学技術振興機構	733.06	662.42	70.64	10%	687.35	45.71	6%
	日本学術振興会	15.36	5.84	9.52	62%	8.56	6.80	44%
	理化学研究所	865.29	576.14	289.14	33%	792.12	73.17	8%
	宇宙航空研究開発機構	1,366.03	727.17	638.86	47%	856.73	509.30	37%
	日本スポーツ振興センター	126.09	109.66	16.43	13%	112.44	13.65	11%
	日本芸術文化振興会	104.68	23.57	81.11	77%	31.30	73.37	70%
	日本学生支援機構	52.69	30.56	22.14	42%	39.53	13.16	25%
	海洋研究開発機構	476.27	434.55	41.71	9%	450.78	25.48	5%
	国立高等専門学校機構	105.66	76.51	29.15	28%	82.48	23.18	22%
大学評価・学位授与機構	4.14	3.19	0.95	23%	3.68	0.46	11%	
国立大学財務・経営センター	2.12	1.91	0.21	10%	2.09	0.04	2%	
日本原子力研究開発機構	1,476.45	980.80	495.65	34%	1,377.04	99.41	7%	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0.41	0.25	0.17	41%	0.35	0.06	14%
	労働安全衛生総合研究所	8.77	7.61	1.16	13%	8.34	0.43	5%
	勤労者退職金共済機構	53.54	42.79	10.75	20%	50.33	3.21	6%
	高齢・障害者雇用支援機構	113.70	33.50	80.20	71%	105.03	8.66	8%
	福祉医療機構	45.99	21.14	24.84	54%	42.41	3.58	8%
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	3.91	2.59	1.32	34%	3.20	0.71	18%
	労働政策研究・研修機構	8.13	6.09	2.03	25%	7.60	0.52	6%
	雇用・能力開発機構	627.67	545.89	81.78	13%	575.08	52.59	8%
	労働者健康福祉機構	1,107.44	900.75	206.69	19%	1,007.66	99.78	9%
	国立病院機構	2,284.44	1,922.53	361.91	16%	1,984.31	300.13	13%
	医薬品医療機器総合機構	39.72	11.75	27.97	70%	25.48	14.24	36%
	医薬基盤研究所	132.71	122.02	10.68	8%	123.90	8.81	7%
	年金・健康保険福祉施設整理機構	25.16	22.35	2.82	11%	22.40	2.77	11%
	年金積立金管理運用独立行政法人	17.13	12.66	4.46	26%	12.49	4.64	27%

府省	独立行政法人	合 計	20年度実績			見直し後		
			一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	8.97	8.08	0.88	10%	8.68	0.29	3%
	種苗管理センター	4.92	4.37	0.56	26%	4.74	0.19	4%
	家畜改良センター	17.43	13.36	4.08	23%	16.09	1.34	8%
	水産大学校	8.37	8.17	0.20	2%	8.17	0.20	2%
	農業・食品産業技術総合研究機構	195.82	149.91	45.91	23%	151.44	44.38	23%
	農業生物資源研究所	50.46	25.08	25.38	50%	25.69	24.78	49%
	農業環境技術研究所	16.53	5.02	11.51	70%	5.08	11.45	69%
	国際農林水産業研究センター	6.94	3.93	3.01	43%	4.04	2.91	42%
	森林総合研究所	178.27	163.90	14.37	8%	166.02	12.25	7%
	水産総合研究センター	154.25	138.93	15.32	10%	139.73	14.53	9%
	農畜産業振興機構	81.47	75.78	5.69	7%	76.54	4.93	6%
	農業者年金基金	5.89	1.67	4.22	72%	3.02	2.87	49%
	農林漁業信用基金	0.51	0.13	0.38	74%	0.31	0.20	39%
経済産業省	経済産業研究所	3.96	2.84	1.12	28%	2.92	1.04	26%
	工業所有権情報・研修館	191.57	162.22	29.35	15%	185.73	5.84	3%
	日本貿易保険	31.50	2.38	29.12	92%	30.38	1.12	4%
	産業技術総合研究所	390.87	334.06	56.81	15%	353.08	37.79	10%
	製品評価技術基盤機構	31.46	27.38	4.08	13%	30.56	0.90	3%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,121.35	1,119.28	2.06	0%	1,119.60	1.75	0%
	日本貿易振興機構	67.13	57.35	9.78	15%	61.34	5.79	9%
	原子力安全基盤機構	134.75	117.48	17.27	13%	132.00	2.75	2%
	情報処理推進機構	58.65	52.48	6.17	11%	52.53	6.12	10%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,134.75	410.04	724.71	64%	930.40	204.35	18%
	中小企業基盤整備機構	183.78	131.88	51.89	28%	153.07	30.71	17%
国土交通省	土木研究所	37.81	36.31	1.49	4%	36.90	0.91	2%
	建築研究所	7.23	7.01	0.23	3%	7.01	0.23	3%
	交通安全環境研究所	10.14	9.85	0.29	3%	9.93	0.20	2%
	海上技術安全研究所	11.62	9.32	2.29	20%	9.32	2.29	20%
	港湾空港技術研究所	14.04	13.15	0.89	6%	13.21	0.83	6%
	電子航法研究所	10.89	10.57	0.32	3%	10.69	0.19	2%
	航海訓練所	12.53	10.68	1.85	15%	11.19	1.35	11%
	海技教育機構	2.95	1.97	0.97	33%	2.16	0.78	27%
	航空大学校	15.37	14.61	0.76	5%	15.21	0.16	1%
	自動車検査独立行政法人	63.08	54.41	8.68	14%	54.79	8.30	13%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,527.35	2,234.47	1,292.88	37%	2,289.97	1,237.38	35%
	国際観光振興機構	6.09	2.89	3.20	53%	2.93	3.15	52%
	水資源機構	588.55	470.83	117.71	20%	496.66	91.89	16%
	自動車事故対策機構	49.46	18.84	30.62	62%	18.86	30.60	62%
	空港周辺整備機構	2.39	1.98	0.41	17%	2.03	0.36	15%
	海上災害防止センター	14.19	12.68	1.52	11%	13.48	0.71	5%
	都市再生機構	2,831.64	1,965.42	866.22	31%	2,694.80	136.83	5%
	奄美群島振興開発基金	0.13	0.08	0.04	33%	0.08	0.04	33%
日本高速道路保有・債務返済機構	106.07	103.18	2.90	3%	103.44	2.63	2%	
住宅金融支援機構	523.08	490.54	32.54	6%	496.55	26.53	5%	
環境省	国立環境研究所	43.63	25.44	18.19	42%	36.01	7.63	17%
	環境再生保全機構	19.08	17.33	1.76	9%	18.80	0.28	1%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	6.69	5.99	0.70	11%	6.38	0.31	5%
合 計		24,292.37	17,740.68	6,551.69		20,505.25	3,787.12	
(割合 %)		100.0%	73.0%	27.0%		84.4%	15.6%	

(注1) 平成20年度に締結した支出原因契約（少額随意契約は除く。）の金額。

(注2) 見直し後の金額は、20年度実績ベース。

(注3) 競争性のある契約方式には、事務・事業の取り止め等を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

## 複数年契約の見直し計画（件数）

（単位：件）

府省	独立行政法人	合計	複数年契約実績			見直し後		
			一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
内閣府	国立公文書館	3	3	0	0%	3	0	0%
	北方領土問題対策協会	3	1	2	67%	3	0	0%
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	-	0	0	-
消費者庁	国民生活センター	13	9	4	31%	9	4	31%
総務省	情報通信研究機構	68	14	54	79%	68	0	0%
	統計センター	16	11	5	31%	16	0	0%
	平和祈念事業特別基金	6	5	1	17%	5	1	17%
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	-	0	0	-
外務省	国際協力機構	7	7	0	0%	7	0	0%
	国際交流基金	2	1	1	50%	1	1	50%
財務省	酒類総合研究所	0	0	0	-	0	0	-
	造幣局	21	20	1	5%	21	0	0%
	国立印刷局	31	24	7	23%	24	7	23%
	日本万国博覧会記念機構	8	6	2	25%	8	0	0%
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	2	2	0	0%	2	0	0%
	大学入試センター	9	7	2	22%	8	1	11%
	国立青少年教育振興機構	48	42	6	13%	48	0	0%
	国立女性教育会館	0	0	0	-	0	0	-
	国立科学博物館	2	2	0	0%	2	0	0%
	物質・材料研究機構	23	21	2	9%	21	2	9%
	防災科学技術研究所	3	3	0	0%	3	0	0%
	放射線医学総合研究所	0	0	0	-	0	0	-
	国立美術館	3	3	0	0%	3	0	0%
	国立文化財機構	7	4	3	43%	6	1	14%
	教員研修センター	1	1	0	0%	1	0	0%
	科学技術振興機構	596	537	59	10%	595	1	0%
	日本学術振興会	1	1	0	0%	1	0	0%
	理化学研究所	20	0	20	100%	4	16	80%
	宇宙航空研究開発機構	23	9	14	61%	10	13	57%
	日本スポーツ振興センター	28	28	0	0%	28	0	0%
	日本芸術文化振興会	13	0	13	100%	2	11	85%
	日本学生支援機構	16	13	3	19%	14	2	13%
	海洋研究開発機構	0	0	0	-	0	0	-
	国立高等専門学校機構	0	0	0	-	0	0	-
大学評価・学位授与機構	6	5	1	17%	6	0	0%	
国立大学財務・経営センター	3	3	0	0%	3	0	0%	
日本原子力研究開発機構	472	224	248	53%	407	65	14%	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	4	2	2	50%	4	0	0%
	労働安全衛生総合研究所	4	3	1	25%	4	0	0%
	勤労者退職金共済機構	26	15	11	42%	25	1	4%
	高齢・障害者雇用支援機構	15	15	0	0%	15	0	0%
	福祉医療機構	9	0	9	100%	2	7	78%
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	-	0	0	-
	労働政策研究・研修機構	5	4	1	20%	5	0	0%
	雇用・能力開発機構	360	347	13	4%	349	11	3%
	労働者健康福祉機構	256	212	44	17%	238	18	7%
	国立病院機構	152	125	27	18%	142	10	7%
	医薬品医療機器総合機構	0	0	0	-	0	0	-
	医薬基盤研究所	34	29	5	15%	32	2	6%
	年金・健康保険福祉施設整理機構	12	11	1	8%	11	1	8%
年金積立金管理運用独立行政法人	2	2	0	0%	2	0	0%	

府省	独立行政法人	合計	複数年契約実績			見直し後		
			一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	4	3	1	25%	4	0	0%
	種苗管理センター	2	2	0	0%	2	0	0%
	家畜改良センター	8	6	2	25%	8	0	0%
	水産大学校	0	0	0	-	0	0	-
	農業・食品産業技術総合研究機構	33	28	5	15%	28	5	15%
	農業生物資源研究所	13	10	3	23%	13	0	0%
	農業環境技術研究所	1	1	0	0%	1	0	0%
	国際農林水産業研究センター	3	3	0	0%	3	0	0%
	森林総合研究所	30	20	10	33%	23	7	23%
	水産総合研究センター	2	0	2	100%	0	2	100%
	農畜産業振興機構	5	5	0	0%	5	0	0%
	農業者年金基金	0	0	0	-	0	0	-
	農林漁業信用基金	7	3	4	57%	4	3	43%
経済産業省	経済産業研究所	5	3	2	40%	3	2	40%
	工業所有権情報・研修館	6	5	1	17%	6	0	0%
	日本貿易保険	16	4	12	75%	6	10	63%
	産業技術総合研究所	23	18	5	22%	19	4	17%
	製品評価技術基盤機構	17	14	3	18%	17	0	0%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	616	584	32	5%	601	15	2%
	日本貿易振興機構	64	19	45	70%	26	38	59%
	原子力安全基盤機構	99	73	26	26%	82	17	17%
	情報処理推進機構	12	12	0	0%	12	0	0%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	97	17	80	82%	41	56	58%
中小企業基盤整備機構	47	43	4	9%	43	4	9%	
国土交通省	土木研究所	24	23	1	4%	23	1	4%
	建築研究所	0	0	0	-	0	0	-
	交通安全環境研究所	2	0	2	100%	2	0	0%
	海上技術安全研究所	4	2	2	50%	4	0	0%
	港湾空港技術研究所	20	20	0	0%	20	0	0%
	電子航法研究所	5	5	0	0%	5	0	0%
	航海訓練所	11	7	4	36%	11	0	0%
	海技教育機構	5	3	2	40%	5	0	0%
	航空大学校	0	0	0	-	0	0	-
	自動車検査独立行政法人	1	0	1	100%	1	0	0%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	172	159	13	8%	161	11	6%
	国際観光振興機構	0	0	0	-	0	0	-
	水資源機構	17	16	1	6%	16	1	6%
	自動車事故対策機構	0	0	0	-	0	0	-
	空港周辺整備機構	16	4	12	75%	4	12	75%
	海上災害防止センター	0	0	0	-	0	0	-
	都市再生機構	250	191	59	24%	209	41	16%
奄美群島振興開発基金	0	0	0	-	0	0	-	
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	0	0%	1	0	0%	
住宅金融支援機構	31	14	17	55%	27	4	13%	
環境省	国立環境研究所	18	17	1	6%	18	0	0%
	環境再生保全機構	11	11	0	0%	11	0	0%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	14	9	5	36%	10	4	29%
合計		4,045	3,126	919		3,633	412	
(割合 %)		100.0%	77.3%	22.7%		89.8%	10.2%	

(注1) 平成19年度以前に締結された契約期間が12か月を超える案件(12か月は含まない)で、平成21年4月1日時点においても契約が継続中の支出原因契約(少額随意契約は除く。)の件数。

(注2) 見直し後の件数は、実績ベース。

# 複数年契約の見直し計画（金額）

（単位：億円）

府省	独立行政法人	合計	複数年契約実績			見直し後		
			一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
内閣府	国立公文書館	16.84	16.84	-	0%	16.84	-	0%
	北方領土問題対策協会	0.74	0.67	0.07	10%	0.74	-	0%
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	国民生活センター	13.97	6.09	7.88	56%	6.09	7.88	56%
総務省	情報通信研究機構	19.97	13.85	6.11	31%	19.97	-	0%
	統計センター	30.13	11.99	18.14	60%	30.13	-	0%
	平和祈念事業特別基金	0.54	0.51	0.03	6%	0.51	0.03	6%
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	-	-	-	-	-	-	-
外務省	国際協力機構	16.90	16.90	-	0%	16.90	-	0%
	国際交流基金	21.73	0.06	21.67	100%	0.06	21.67	100%
財務省	酒類総合研究所	-	-	-	-	-	-	-
	造幣局	17.10	17.02	0.08	0%	17.10	-	0%
	国立印刷局	6.53	5.85	0.68	10%	5.85	0.68	10%
	日本万国博覧会記念機構	0.45	0.35	0.09	21%	0.45	-	0%
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	2.39	2.39	-	0%	2.39	-	0%
	大学入試センター	9.10	1.74	7.36	81%	8.27	0.83	9%
	国立青少年教育振興機構	26.60	25.78	0.82	3%	26.60	-	0%
	国立女性教育会館	-	-	-	-	-	-	-
	国立科学博物館	1.42	1.42	-	0%	1.42	-	0%
	物質・材料研究機構	6.81	6.46	0.35	5%	6.46	0.35	5%
	防災科学技術研究所	8.91	8.91	-	0%	8.91	-	0%
	放射線医学総合研究所	-	-	-	-	-	-	-
	国立美術館	4.40	4.40	-	0%	4.40	-	0%
	国立文化財機構	1.14	0.30	0.84	73%	0.55	0.59	52%
	教員研修センター	0.68	0.68	-	0%	0.68	-	0%
	科学技術振興機構	398.12	395.03	3.09	1%	397.28	0.84	0%
	日本学術振興会	0.05	0.05	-	0%	0.05	-	0%
	理化学研究所	2.52	-	2.52	100%	1.38	1.14	45%
	宇宙航空研究開発機構	1,621.18	1,261.75	359.42	22%	1,263.37	357.81	22%
	日本スポーツ振興センター	234.55	234.55	-	0%	234.55	-	0%
	日本芸術文化振興会	0.58	-	0.58	100%	0.23	0.35	60%
	日本学生支援機構	3.64	2.55	1.09	30%	2.57	1.07	29%
	海洋研究開発機構	-	-	-	-	-	-	-
	国立高等専門学校機構	-	-	-	-	-	-	-
大学評価・学位授与機構	1.92	1.14	0.78	41%	1.92	-	0%	
国立大学財務・経営センター	0.16	0.16	-	0%	0.16	-	0%	
日本原子力研究開発機構	369.42	155.83	213.59	58%	253.48	115.94	31%	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0.30	0.17	0.12	42%	0.30	-	0%
	労働安全衛生総合研究所	1.91	1.87	0.03	2%	1.91	-	0%
	勤労者退職金共済機構	19.75	5.92	13.83	70%	8.51	11.24	57%
	高齢・障害者雇用支援機構	3.04	3.04	-	0%	3.04	-	0%
	福祉医療機構	5.46	-	5.46	100%	0.15	5.31	97%
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	-	-	-	-	-	-	-
	労働政策研究・研修機構	0.84	0.79	0.05	6%	0.84	-	0%
	雇用・能力開発機構	327.29	324.19	3.10	1%	324.21	3.08	1%
	労働者健康福祉機構	151.55	125.56	25.99	17%	146.17	5.38	4%
	国立病院機構	24.94	23.80	1.14	5%	24.60	0.35	1%
	医薬品医療機器総合機構	-	-	-	-	-	-	-
医薬基盤研究所	6.15	5.25	0.90	15%	5.49	0.66	11%	
年金・健康保険福祉施設整理機構	6.05	5.50	0.55	9%	5.50	0.55	9%	
年金積立金管理運用独立行政法人	5.12	5.12	-	0%	5.12	-	0%	

府省	独立行政法人	合 計	複数年契約実績			見直し後		
			一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	0.85	0.83	0.02	3%	0.85	-	0%
	種苗管理センター	0.10	0.10	-	0%	0.10	-	0%
	家畜改良センター	4.23	4.17	0.06	1%	4.23	-	0%
	水産大学校	-	-	-	-	-	-	-
	農業・食品産業技術総合研究機構	8.16	7.91	0.25	3%	7.91	0.25	3%
	農業生物資源研究所	30.63	30.54	0.09	0%	30.63	-	0%
	農業環境技術研究所	7.60	7.60	-	0%	7.60	-	0%
	国際農林水産業研究センター	0.24	0.24	-	0%	0.24	-	0%
	森林総合研究所	53.15	53.03	0.12	0%	53.09	0.06	0%
	水産総合研究センター	4.54	-	4.54	100%	-	4.54	100%
	農畜産業振興機構	0.41	0.41	-	0%	0.41	-	0%
農業者年金基金	-	-	-	-	-	-	-	
農林漁業信用基金	1.18	0.36	0.82	69%	0.38	0.80	68%	
経済産業省	経済産業研究所	6.48	2.66	3.82	59%	2.66	3.82	59%
	工業所有権情報・研修館	9.51	8.64	0.87	9%	9.51	-	0%
	日本貿易保険	21.46	11.11	10.35	48%	11.32	10.15	47%
	産業技術総合研究所	26.09	8.32	17.78	68%	8.50	17.59	67%
	製品評価技術基盤機構	13.50	13.12	0.38	3%	13.50	-	0%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,374.45	2,182.36	192.08	8%	2,196.47	177.98	7%
	日本貿易振興機構	32.40	12.12	20.28	63%	12.29	20.10	62%
	原子力安全基盤機構	155.60	148.86	6.74	4%	155.31	0.29	0%
	情報処理推進機構	0.76	0.76	-	0%	0.76	-	0%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,018.44	519.17	499.27	49%	1,001.04	17.40	2%
	中小企業基盤整備機構	23.81	17.29	6.52	27%	17.29	6.52	27%
国土交通省	土木研究所	1.57	1.23	0.34	21%	1.23	0.34	21%
	建築研究所	-	-	-	-	-	-	-
	交通安全環境研究所	3.11	-	3.11	100%	3.11	-	0%
	海上技術安全研究所	21.92	21.63	0.29	1%	21.92	-	0%
	港湾空港技術研究所	1.59	1.59	-	0%	1.59	-	0%
	電子航法研究所	0.17	0.17	-	0%	0.17	-	0%
	航海訓練所	0.44	0.33	0.11	25%	0.44	-	0%
	海技教育機構	3.45	3.14	0.31	9%	3.45	-	0%
	航空大学校	-	-	-	-	-	-	-
	自動車検査独立行政法人	0.03	-	0.03	100%	0.03	-	0%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,535.10	2,261.86	273.25	11%	2,278.66	256.45	10%
	国際観光振興機構	-	-	-	-	-	-	-
	水資源機構	290.77	248.50	42.27	15%	248.50	42.27	15%
	自動車事故対策機構	-	-	-	-	-	-	-
	空港周辺整備機構	1.97	0.42	1.55	79%	0.42	1.55	79%
	海上災害防止センター	-	-	-	-	-	-	-
	都市再生機構	1,526.34	1,385.26	141.09	9%	1,495.06	31.28	2%
奄美群島振興開発基金	-	-	-	-	-	-	-	
日本高速道路保有・債務返済機構	0.14	0.14	-	0%	0.14	-	0%	
住宅金融支援機構	52.56	51.62	0.94	2%	51.96	0.60	1%	
環境省	国立環境研究所	38.63	38.47	0.16	0%	38.63	-	0%
環境再生保全機構	1.20	1.20	-	0%	1.20	-	0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	9.54	5.95	3.59	38%	5.97	3.57	37%
合 計		11,673.05	9,745.63	1,927.43		10,541.76	1,131.30	
(割合 %)		100.0%	83.5%	16.5%		90.3%	9.7%	

(注1) 平成19年度以前に締結された契約期間が12か月を超える案件（12か月は含まない）で、平成21年4月1日時点においても契約が継続中の支出原因契約（少額随意契約は除く。）の件数。

(注2) 見直し後の件数は、実績ベース。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合があり、また、皆無の場合は「-」として表示している。

一者応札・一者応募の見直し計画（件数）

（単位：件）

府省	独立行政法人	20年度実績		見直し後						
		一者応札・一者応募	契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施	割合	契約方式の見直し	割合	その他の見直し	割合	点検の結果、見直しがなかったもの	割合
内閣府	国立公文書館	17	12	71%	0	0%	5	29%	0	0%
	北方領土問題対策協会	6	4	67%	1	17%	1	17%	0	0%
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	89	77	87%	1	1%	11	12%	0	0%
消費者庁	国民生活センター	12	4	33%	3	25%	4	33%	1	8%
総務省	情報通信研究機構	1,167	1,167	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	統計センター	26	26	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	平和祈念事業特別基金	2	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5	3	60%	0	0%	2	40%	0	0%
外務省	国際協力機構	1,307	892	68%	110	8%	92	7%	213	16%
	国際交流基金	30	30	100%	0	0%	0	0%	0	0%
財務省	酒類総合研究所	34	12	35%	3	9%	19	56%	0	0%
	造幣局	29	26	90%	0	0%	3	10%	0	0%
	国立印刷局	363	319	88%	3	1%	3	1%	38	10%
	日本万国博覧会記念機構	19	11	58%	1	5%	7	37%	0	0%
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	3	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%
	大学入試センター	15	2	13%	0	0%	9	60%	4	27%
	国立青少年教育振興機構	90	83	92%	7	8%	0	0%	0	0%
	国立女性教育会館	7	7	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	国立科学博物館	36	34	94%	2	6%	0	0%	0	0%
	物質・材料研究機構	540	540	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	防災科学技術研究所	268	268	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	放射線医学総合研究所	391	255	65%	0	0%	1	0%	135	35%
	国立美術館	29	28	97%	0	0%	1	3%	0	0%
	国立文化財機構	65	62	95%	0	0%	0	0%	3	5%
	教員研修センター	34	34	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	科学技術振興機構	843	828	98%	14	2%	0	0%	1	0%
	日本学術振興会	13	13	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	理化学研究所	1,282	1,239	97%	43	3%	0	0%	0	0%
	宇宙航空研究開発機構	1,424	635	45%	58	4%	731	51%	0	0%
	日本スポーツ振興センター	94	94	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	日本芸術文化振興会	51	45	88%	0	0%	0	0%	6	12%
	日本学生支援機構	84	57	68%	5	6%	22	26%	0	0%
	海洋研究開発機構	312	298	96%	14	4%	0	0%	0	0%
	国立高等専門学校機構	409	409	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	大学評価・学位授与機構	25	24	96%	1	4%	0	0%	0	0%
	国立大学財務・経営センター	12	12	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	日本原子力研究開発機構	2,536	2,134	84%	304	12%	88	3%	10	0%
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	5	5	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	労働安全衛生総合研究所	43	43	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	勤労者退職金共済機構	113	5	4%	1	1%	107	95%	0	0%
	高齢・障害者雇用支援機構	112	36	32%	1	1%	28	25%	47	42%
	福祉医療機構	27	27	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	労働政策研究・研修機構	20	16	80%	0	0%	3	15%	1	5%
	雇用・能力開発機構	1,666	658	39%	997	60%	11	1%	0	0%
	労働者健康福祉機構	1,302	0	0%	1,005	77%	297	23%	0	0%
	国立病院機構	1,938	1,722	89%	35	2%	181	9%	0	0%
	医薬品医療機器総合機構	46	21	46%	2	4%	23	50%	0	0%
	医薬基盤研究所	65	65	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	年金・健康保険福祉施設整理機構	8	4	50%	0	0%	0	0%	4	50%
年金積立金管理運用独立行政法人	26	17	65%	5	19%	4	15%	0	0%	

府省	独立行政法人	20年度実績		見直し後				点検の結果、 見直しが なかったもの	割合	
		一者応札・ 一者応募	契約方式を変更 せず、条件等の 見直しを実施	割合	契約方式の 見直し	割合	その他の 見直し			割合
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	54	36	67%	1	2%	17	31%	0	0%
	種苗管理センター	10	5	50%	3	30%	2	20%	0	0%
	家畜改良センター	44	44	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	水産大学校	18	15	83%	3	17%	0	0%	0	0%
	農業・食品産業技術総合研究機構	503	316	63%	8	2%	179	36%	0	0%
	農業生物資源研究所	102	80	78%	2	2%	20	20%	0	0%
	農業環境技術研究所	31	11	35%	0	0%	20	65%	0	0%
	国際農林水産業研究センター	27	0	0%	1	4%	26	96%	0	0%
	森林総合研究所	188	174	93%	12	6%	2	1%	0	0%
	水産総合研究センター	284	189	67%	88	31%	6	2%	1	0%
	農畜産業振興機構	21	8	38%	0	0%	13	62%	0	0%
	農業者年金基金	6	2	33%	0	0%	4	67%	0	0%
	農林漁業信用基金	0	0	-	0	-	0	-	0	-
経済産業省	経済産業研究所	20	1	5%	0	0%	0	0%	19	95%
	工業所有権情報・研修館	26	24	92%	1	4%	1	4%	0	0%
	日本貿易保険	7	6	86%	0	0%	1	14%	0	0%
	産業技術総合研究所	2,194	2,072	94%	0	0%	0	0%	122	6%
	製品評価技術基盤機構	106	15	14%	0	0%	91	86%	0	0%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	170	84	49%	0	0%	86	51%	0	0%
	日本貿易振興機構	132	61	46%	10	8%	60	45%	1	1%
	原子力安全基盤機構	376	136	36%	0	0%	240	64%	0	0%
	情報処理推進機構	243	33	14%	31	13%	18	7%	161	66%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	124	108	87%	3	2%	3	2%	10	8%
中小企業基盤整備機構	203	90	44%	0	0%	5	2%	108	53%	
国土交通省	土木研究所	253	137	54%	0	0%	0	0%	116	46%
	建築研究所	82	78	95%	0	0%	4	5%	0	0%
	交通安全環境研究所	98	23	23%	0	0%	73	74%	2	2%
	海上技術安全研究所	117	31	26%	4	3%	82	70%	0	0%
	港湾空港技術研究所	107	102	95%	5	5%	0	0%	0	0%
	電子航法研究所	64	63	98%	0	0%	1	2%	0	0%
	航海訓練所	30	10	33%	0	0%	1	3%	19	63%
	海技教育機構	8	7	88%	0	0%	1	13%	0	0%
	航空大学校	25	5	20%	0	0%	20	80%	0	0%
	自動車検査独立行政法人	78	25	32%	11	14%	2	3%	40	51%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	395	277	70%	1	0%	23	6%	94	24%
	国際観光振興機構	10	7	70%	0	0%	0	0%	3	30%
	水資源機構	692	497	72%	0	0%	195	28%	0	0%
	自動車事故対策機構	34	32	94%	0	0%	0	0%	2	6%
	空港周辺整備機構	6	5	83%	0	0%	1	17%	0	0%
	海上災害防止センター	23	22	96%	1	4%	0	0%	0	0%
	都市再生機構	462	156	34%	233	50%	50	11%	23	5%
	奄美群島振興開発基金	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
	日本高速道路保有・債務返済機構	38	11	29%	3	8%	0	0%	24	63%
住宅金融支援機構	102	47	46%	12	12%	41	40%	2	2%	
環境省	国立環境研究所	143	21	15%	29	20%	79	55%	14	10%
	環境再生保全機構	28	10	36%	0	0%	1	4%	17	61%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	18	15	83%	0	0%	3	17%	0	0%
合 計		24,745	17,400		3,079		3,025		1,241	
(割合 %)		100.0%	70.3%		12.4%		12.2%		5.0%	

(注1) 平成20年度に締結した支出原因契約（少額随意契約は除く。）の件数。

(注2) 見直し後の件数は、20年度実績ベース。

一者応札・一者応募の見直し計画（金額）

（単位：億円）

府省	独立行政法人	20年度実績		見直し後						
		一者応札・一者応募	契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施	割合	契約方式の見直し	割合	その他の見直し	割合	点検の結果、見直しがなかったもの	割合
内閣府	国立公文書館	3.01	2.55	85%	-	0%	0.46	15%	-	0%
	北方領土問題対策協会	0.42	0.32	77%	0.04	9%	0.06	15%	-	0%
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	12.33	11.13	90%	0.02	0%	1.19	10%	-	0%
消費者庁	国民生活センター	1.29	0.55	42%	0.10	8%	0.62	48%	0.02	2%
総務省	情報通信研究機構	179.49	179.49	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	統計センター	4.14	4.14	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	平和祈念事業特別基金	0.40	0.40	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0.33	0.23	70%	-	0%	0.10	30%	-	0%
外務省	国際協力機構	489.02	369.68	76%	88.91	18%	12.65	3%	17.78	4%
	国際交流基金	2.50	2.50	100%	-	0%	-	0%	-	0%
財務省	酒類総合研究所	1.06	0.44	42%	0.05	5%	0.56	53%	-	0%
	造幣局	6.40	5.11	80%	-	0%	1.29	20%	-	0%
	国立印刷局	101.27	80.95	80%	5.25	5%	0.22	0%	14.84	15%
	日本万国博覧会記念機構	2.03	1.34	66%	0.04	2%	0.64	32%	-	0%
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	0.07	0.01	20%	0.02	28%	0.04	52%	-	0%
	大学入試センター	3.53	0.24	7%	-	0%	2.92	83%	0.36	10%
	国立青少年教育振興機構	20.17	14.86	74%	5.31	26%	-	0%	-	0%
	国立女性教育会館	0.71	0.71	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	国立科学博物館	2.69	2.55	95%	0.14	5%	-	0%	-	0%
	物質・材料研究機構	39.91	39.91	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	防災科学技術研究所	38.37	38.37	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	放射線医学総合研究所	64.59	49.56	77%	-	0%	0.05	0%	14.98	23%
	国立美術館	14.04	13.24	94%	-	0%	0.80	6%	-	0%
	国立文化財機構	7.39	5.90	80%	-	0%	-	0%	1.49	20%
	教員研修センター	1.38	1.38	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	科学技術振興機構	116.35	115.04	99%	1.27	1%	-	0%	0.04	0%
	日本学術振興会	3.29	3.29	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	理化学研究所	417.23	415.88	100%	1.35	0%	-	0%	-	0%
	宇宙航空研究開発機構	533.11	216.59	41%	16.55	3%	299.97	56%	-	0%
	日本スポーツ振興センター	21.45	21.45	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	日本芸術文化振興会	6.59	5.31	81%	-	0%	-	0%	1.27	19%
	日本学生支援機構	11.67	8.18	70%	0.17	1%	3.32	28%	-	0%
	海洋研究開発機構	420.57	414.86	99%	5.71	1%	-	0%	-	0%
	国立高等専門学校機構	25.62	25.62	100%	-	0%	-	0%	-	0%
大学評価・学位授与機構	2.04	2.02	99%	0.02	1%	-	0%	-	0%	
国立大学財務・経営センター	0.63	0.63	100%	-	0%	-	0%	-	0%	
日本原子力研究開発機構	472.16	251.22	53%	50.70	11%	31.79	7%	138.45	29%	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0.13	0.13	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	労働安全衛生総合研究所	4.62	4.62	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	勤労者退職金共済機構	35.66	20.15	57%	0.33	1%	15.18	43%	-	0%
	高齢・障害者雇用支援機構	10.10	3.89	39%	0.98	10%	2.73	27%	2.50	25%
	福祉医療機構	11.62	11.62	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0.07	0.07	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	労働政策研究・研修機構	1.21	0.76	62%	-	0%	0.37	30%	0.09	8%
	雇用・能力開発機構	243.63	47.52	20%	194.92	80%	1.19	0%	-	0%
	労働者健康福祉機構	305.49	-	0%	274.47	90%	31.02	10%	-	0%
	国立病院機構	280.46	189.69	68%	4.82	2%	85.95	31%	-	0%
	医薬品医療機器総合機構	7.45	3.33	45%	0.56	7%	3.56	48%	-	0%
	医薬基盤研究所	8.48	8.48	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	年金・健康保険福祉施設整理機構	0.85	0.25	30%	-	0%	-	0%	0.59	70%
年金積立金管理運用独立行政法人	8.61	7.49	87%	0.91	11%	0.21	2%	-	0%	

府省	独立行政法人	20年度実績		見直し後						
		一者応札・一者応募	契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施	割合	契約方式の見直し	割合	その他の見直し	割合	点検の結果、見直しがなかったもの	割合
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	1.84	1.30	70%	0.08	4%	0.47	25%	-	0%
	種苗管理センター	0.46	0.24	51%	0.14	29%	0.09	19%	-	0%
	家畜改良センター	2.63	2.63	100%	-	0%	-	0%	-	0%
	水産大学校	2.96	2.82	95%	0.14	5%	-	0%	-	0%
	農業・食品産業技術総合研究機構	24.24	15.61	64%	0.43	2%	8.20	34%	-	0%
	農業生物資源研究所	6.76	4.99	74%	0.32	5%	1.45	21%	-	0%
	農業環境技術研究所	1.32	0.69	53%	-	0%	0.63	47%	-	0%
	国際農林水産業研究センター	1.14	-	0%	0.02	2%	1.12	98%	-	0%
	森林総合研究所	29.07	28.18	97%	0.84	3%	0.04	0%	-	0%
	水産総合研究センター	99.33	59.55	60%	38.47	39%	1.29	1%	0.02	0%
	農畜産業振興機構	1.93	0.98	51%	-	0%	0.95	49%	-	0%
	農業者年金基金	1.36	1.14	84%	-	0%	0.22	16%	-	0%
	農林漁業信用基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済産業省	経済産業研究所	0.85	0.03	4%	-	0%	-	0%	0.82	96%
	工業所有権情報・研修館	155.18	109.98	71%	44.72	29%	0.48	0%	-	0%
	日本貿易保険	0.32	0.23	72%	-	0%	0.09	28%	-	0%
	産業技術総合研究所	179.05	154.26	86%	-	0%	-	0%	24.80	14%
	製品評価技術基盤機構	17.72	11.50	65%	-	0%	6.22	35%	-	0%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	412.70	400.51	97%	-	0%	12.19	3%	-	0%
	日本貿易振興機構	11.53	4.54	13%	0.61	2%	6.35	85%	0.03	0%
	原子力安全基盤機構	100.20	38.45	38%	-	0%	61.75	62%	-	0%
	情報処理推進機構	23.15	5.48	24%	7.94	34%	1.44	6%	8.29	36%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	235.68	230.13	98%	0.96	0%	0.46	0%	4.13	2%
中小企業基盤整備機構	44.83	18.18	41%	-	0%	0.27	1%	26.39	59%	
国土交通省	土木研究所	18.40	10.17	55%	-	0%	-	0%	8.23	45%
	建築研究所	5.67	4.51	80%	-	0%	1.16	20%	-	0%
	交通安全環境研究所	7.47	1.07	14%	-	0%	6.03	81%	0.37	5%
	海上技術安全研究所	6.04	1.27	21%	0.18	3%	4.59	76%	-	0%
	港湾空港技術研究所	8.58	5.71	67%	2.87	33%	-	0%	-	0%
	電子航法研究所	4.65	4.64	100%	-	0%	0.01	0%	-	0%
	航海訓練所	2.44	0.29	12%	-	0%	0.02	1%	2.13	87%
	海技教育機構	0.83	0.75	90%	-	0%	0.08	10%	-	0%
	航空大学校	12.16	0.11	1%	-	0%	12.06	99%	-	0%
	自動車検査独立行政法人	26.50	20.84	79%	1.71	6%	2.62	10%	1.33	5%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	316.63	188.53	60%	0.07	0%	5.12	2%	122.91	39%
	国際観光振興機構	0.92	0.31	33%	-	0%	-	0%	0.61	67%
	水資源機構	139.28	100.78	72%	-	0%	38.50	28%	-	0%
	自動車事故対策機構	7.17	7.01	98%	-	0%	-	0%	0.15	2%
	空港周辺整備機構	0.13	0.11	90%	-	0%	0.01	10%	-	0%
	海上災害防止センター	9.01	8.78	97%	0.23	3%	-	0%	-	0%
	都市再生機構	461.24	98.91	21%	111.49	24%	28.81	6%	222.03	48%
奄美群島振興開発基金	0.08	0.08	100%	-	0%	-	0%	-	0%	
日本高速道路保有・債務返済機構	67.52	1.71	3%	0.27	0%	-	0%	65.54	97%	
住宅金融支援機構	167.83	81.31	48%	82.91	49%	3.10	2%	0.51	0%	
環境省	国立環境研究所	13.15	0.93	7%	2.38	18%	5.19	39%	4.64	35%
	環境再生保全機構	1.73	0.99	57%	-	0%	0.04	2%	0.71	41%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	0.75	0.41	55%	-	0%	0.34	45%	-	0%
合計		6,578.08	4,234.33		949.40		708.30		686.05	
(割合 %)		100.0%	64.4%		14.4%		10.8%		10.4%	

(注1) 平成20年度に締結した支出原因契約（少額随意契約は除く。）の金額。

(注2) 見直し後の金額は、20年度実績ベース。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合があり、また、皆無の場合は「-」として表示している。